

東日本大震災対策に万全を期すること及び平成23年度新規事業等の執行に慎重な対応を求める決議

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に、未曾有の被害を生じさせ、さらに大震災が引き金となった福島原子力発電所の事故は、この地方の存立を危うくするほどの大きな影響をもたらすことが予想される。

伊達市においては、幸いにも、大震災における人的な被害は少なかったものの、住宅、道路、公共施設等各方面に被害が発生している。特に保原小学校、梁川小学校をはじめ、校舎等に甚大な被害が発生した。

東北地方全域が受けた致命的なダメージは、本市の復興において大きな困難が予想される。

このため、今回の震災の復旧、復興対策に万全を期すること及び平成23年度予算の執行に当たっては、震災の対策にかかる経費を最優先とし、新規事業等については慎重に対応することを求める。

以上決議する。

平成23年3月16日

福島県伊達市議会

東日本大震災伊達市議会 対策本部を設置

この度の「東日本大震災」により被災されました市民の皆様には、心よりお見舞い申し上げます。一日も早く普段の生活に戻れますよう、お祈り申し上げます。

対し復旧、復興対策に万全を期し、新年度予算の執行に当たっては震災対策経費を最優先とし、新規事業等については慎重に対応するよう求める「決議」を行いました。

議会は、3月定例会最終日の16日、「東日本大震災」に

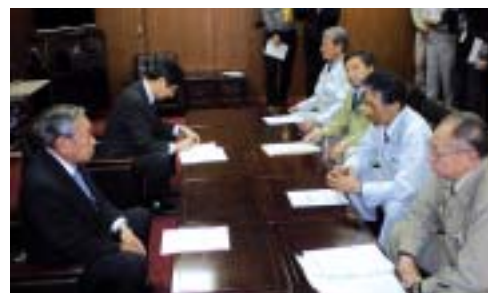
また、同日、全員協議会において「東日本大震災伊達市議会対策本部」を正副議長室

内に設置することを決めました。本部長には議長が就き、各議員が情報を共有化するとともに、地域の情報を集約し市当局に伝えることを申し合わせました。

また、議員は各常任委員会所管の事象について状況を把握し、市当局の要請等に素早く対応することを確認しました。



東京電力に 緊急要請



吉田一政伊達市議会議長は3月23日、福島県市議会議長会長とともに県災害対策本部を訪れ、福島県と東京電力に対し、「東日本大震災に関する緊急要請」を行いました。福島第一原発の廃炉を前提として事故の収束に全力を挙げるよう求め、東京電力の松井福島事務所長に要請書を手渡ししました。